



企画：石川 賀代（社会医療法人石川記念会 HITO 病院理事長）

高齢化により増え続ける医療ニーズと、それに対応するスタッフの人材不足や業務負担が増大する中、医療現場には新たなチャレンジが求められている。

本特集では、先端のテレヘルス技術やオンライン診療などの遠隔支援技術の可能性、そして実践を通じて、医療スタッフの業務範囲を拡大し、専門的なスキルだけでなく、柔軟に多様な業務を実践できる能力を育む可能性を考える。

遠隔支援技術の進展とともに、地域内で人材価値の循環を行い、限りある専門職をいかに有効に活用していくのか、医療現場でマルチタスクな能力を持つ人材をどのように育成していくのか、遠隔支援技術の導入による業務の効率化や、日常業務の軽減を図り、質の高い医療サービスの提供をサポートし、このプロセスを通じて、医療のフロントラインでのマルチタスクをこなす人材の育成と、持続可能な医療提供体制に向けた新しい可能性を模索したい。

本特集の論旨が分かる Point 一覧

p.772 コロナ禍における需要の高まりによりオンライン診療は社会に根付きつつあるものの、医療DXが余儀なくされているアフターコロナ期の現在、医療アクセスの確保という観点から一歩踏み出したオンライン診療の価値を再考する必要がある。
(桐山 瑤子・原 聖吾)

p.779 テレナーシングとは何か、定義やその動向、具体的な実践例、システムティックレビューとメタアナリシスに基づくエビデンスを紹介するとともに、テレナーシングに関する看護職への教育の現状を概説し、今後の課題を述べる。
(亀井 智子)

p.786 総務省における医療情報化の取組について紹介する。総務省においては、「遠隔医療の普及」と「PHRデータの活用」という2つの柱で取組を行っている。これらを通じて、医療情報化に貢献していきたい。
(山崎 敬太郎)

p.793 オンライン診療システムについては、システム的な懸念点に対する改善案を提案し遠隔診療の事例を紹介する。遠隔看護・見守り支援については、AIなどICT (Information and Communication Technology) の技術革新に伴い急速な拡大が予想され、医療の効率化や看護師の精神的な負担を軽減するために、これらの迅速な導入が求められる。今後の働き方、業務効率化のご検討の一助になればと思う。
(花谷 行雄)

p.799 2019年4月に施行された改正労働基準法で「36協定で定める時間外労働の上限規制」が見直された。新法では、医師を含む医療従事者への労働時間規制がなされ、病院においても働き方改革が急務となっている。本稿では、スマートフォンの活用による病院DX展開、ドコモグループが考える医療分野に活用可能な新しい技術、ネットワーク戦略、NTTグループが提唱するIOWNを含め今後の展望について解説する。
(久保田 真司)

p.806 WEB会議システムなどのリモート手段が定着し、「現地でしか達成できない事柄」以外はリモートでも許容されるようになった。このような時代の中で、「遠隔体験とは何か」を事例を含め紹介し、遠隔体験の医療分野への適用可能性についても検討する。
(荻野 孝士)